

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月21日
【発行者名】	三菱UFJ投信株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 後藤 俊夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【事務連絡者氏名】	井上 靖
	連絡場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
【電話番号】	03-6250-4740
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券に係るファンドの名称】	三菱UFJ 日本株オープン「35」
【届出の対象とした募集内国投資信託 受益証券の金額】	継続募集額 上限1兆円
【縦覧に供する場所】	該当ありません

I 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日付で半期報告書を提出致しましたので、平成24年6月22日に届出済みの有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を更新するため、また、記載事項の一部に訂正事項がありますのでこれを訂正するため、提出するものです。

II 【訂正の内容】

＜訂正前＞および＜訂正後＞に記載している下線部__は訂正部分を示し、＜更新後＞の記載事項は原届出書の更新後の内容を示します。また、＜追加＞の記載事項は原届出書に追加されます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

＜訂正前＞

（略）

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

（略）

＜訂正後＞

（略）

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

（略）

〔ファンドの目的・特色〕
＜更新後＞

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資を行い、東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果をめざします。

ファンドの特色

1 わが国の株式を主要投資対象とします。

2 「企業の成長性」に着目して厳選した「35銘柄」に主に投資します。

「35銘柄」とは、中長期的な事業の収益性・成長性が見込まれ、かつ十分な投資成果が期待できると判断し選別した銘柄群です。

観点 「将来の業績が伸びる(成長・再成長)企業」

〔成長企業〕 経営者がいかに成長の源泉を見極め企業価値を高めようとしているか

〔再成長企業〕 経営者が会社をいかに変革しようとしているか

「35銘柄」に絞り込んで投資することで、全産業に投資するよりも高いパフォーマンスをめざします。また、より綿密な情報分析と継続フォローの徹底を図ります。

なお、「35銘柄」以外の銘柄についても、投資する場合があります。

❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

3 銘柄選定は、個別企業訪問等を通じ分析するボトム・アップ・アプローチにより行います。

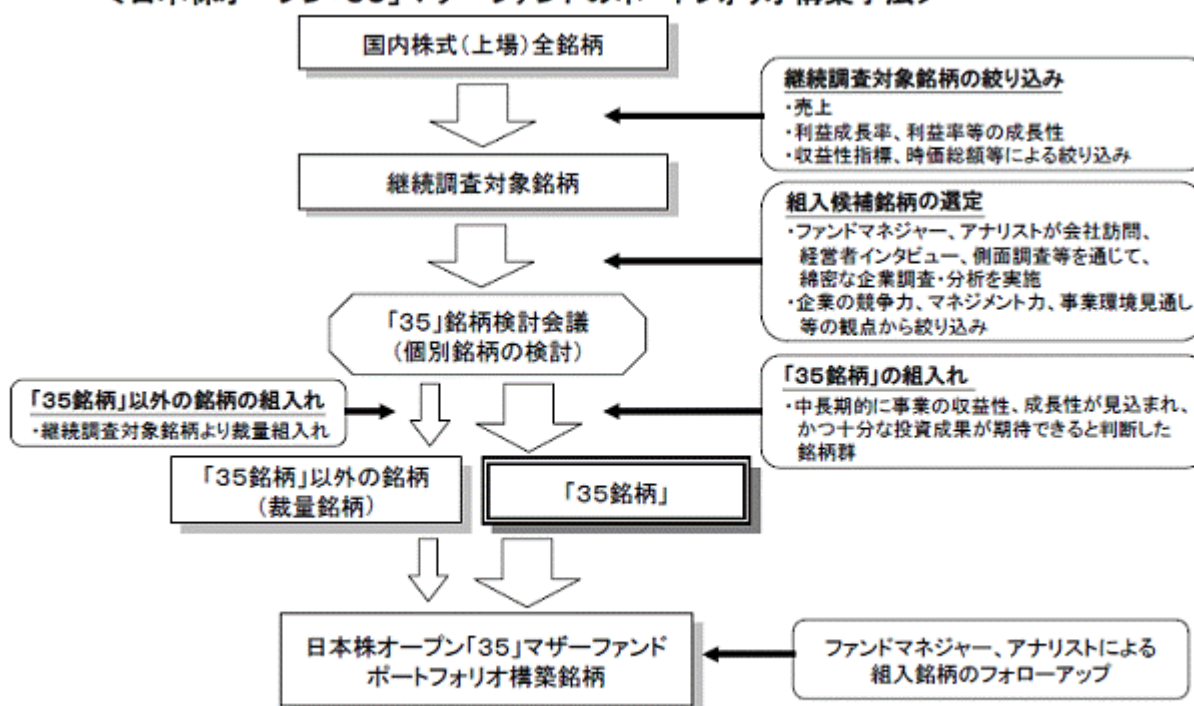
- ファンドマネジャー自ら企業の直接訪問等を行うことにより、経営理念とその実現性・浸透度などを判断します。

4 東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。

📌 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

📌 ベンチマークとは、ファンドの運用を行うにあたって運用成果の目標基準とする指標です。

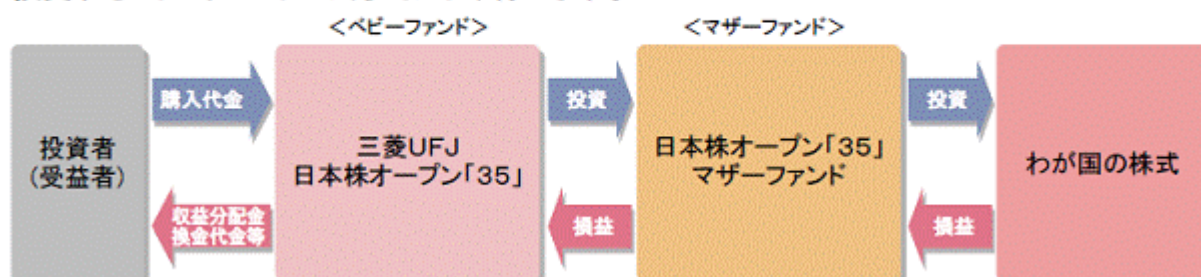
＜日本株オープン「35」マザーファンドのポートフォリオ構築手法＞



❗ 上記は銘柄選定の視点を示したものであり、実際にファンドで投資する銘柄が常に上記の条件を満たすわけではありません。また、こうした企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

ファンドの仕組み

運用は主に日本株オープン「35」マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

- 年1回の決算時(3月23日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(略)

（３）【ファンドの仕組み】

③委託会社の概況

<訂正前>

- ・資本金
2,000百万円（平成24年4月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成24年4月末現在）
（略）

<訂正後>

- ・資本金
2,000百万円（平成24年10月末現在）
（略）
- ・大株主の状況（平成24年10月末現在）
（略）

2【投資方針】

（３）【運用体制】

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年6月23日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年12月22日現在のものであり、今後変更される可能性があります。

4【手数料等及び税金】

（５）【課税上の取扱い】

<訂正前>

（略）

※上記は平成24年4月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

<訂正後>

（略）

※上記は平成24年10月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

（略）

5【運用状況】

<更新後>

(1)【投資状況】

平成24年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,480,669,897	99.76
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	8,373,088	0.24
純資産総額		3,489,042,985	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2)【投資資産】

①【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

平成24年10月31日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	口数 (口)	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率(%)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)	償還期限 (年/月/日)	
日本	日本株オープン「35」マ ザーファンド	親投資信託 受益証券	—	4,257,179,424	0.9371	3,989,402,839	—	99.76
					0.8176	3,480,669,897	—	

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成24年10月31日現在

種類／業種別	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.76
合 計	99.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および平成24年10月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額	基準価額 (1万口当たりの純資産価額)
第4計算期間末日 (平成15年 3月24日)	26,048,479,642 (分配付) 26,048,479,642 (分配落)	7,415 (分配付) 7,415 (分配落)
第5計算期間末日 (平成16年 3月23日)	31,879,650,097 (分配付) 31,879,650,097 (分配落)	9,560 (分配付) 9,560 (分配落)
第6計算期間末日 (平成17年 3月23日)	29,273,586,690 (分配付) 29,273,586,690 (分配落)	9,751 (分配付) 9,751 (分配落)
第7計算期間末日 (平成18年 3月23日)	23,879,623,522 (分配付) 19,990,587,345 (分配落)	15,351 (分配付) 12,851 (分配落)
第8計算期間末日 (平成19年 3月23日)	18,569,507,425 (分配付) 18,569,507,425 (分配落)	12,880 (分配付) 12,880 (分配落)
第9計算期間末日 (平成20年 3月24日)	10,210,700,176 (分配付) 10,210,700,176 (分配落)	9,063 (分配付) 9,063 (分配落)
第10計算期間末日 (平成21年 3月23日)	5,470,996,763 (分配付) 5,470,996,763 (分配落)	5,278 (分配付) 5,278 (分配落)
第11計算期間末日 (平成22年 3月23日)	6,216,820,902 (分配付) 6,216,820,902 (分配落)	6,631 (分配付) 6,631 (分配落)
第12計算期間末日 (平成23年 3月23日)	5,057,497,873 (分配付) 5,057,497,873 (分配落)	6,153 (分配付) 6,153 (分配落)

第13計算期間末日 (平成24年 3月23日)	4,314,722,319 (分配付) 4,314,722,319 (分配落)	5,937 (分配付) 5,937 (分配落)
平成23年10月末日	4,016,854,685	5,286
11月末日	3,813,743,405	5,047
12月末日	3,713,760,110	4,965
平成24年 1月末日	3,887,357,521	5,241
2月末日	4,308,670,401	5,867
3月末日	4,373,724,735	6,019
4月末日	4,088,725,903	5,669
5月末日	3,570,709,129	5,022
6月末日	3,730,657,850	5,317
7月末日	3,546,014,275	5,093
8月末日	3,436,838,757	4,993
9月末日	3,455,381,978	5,046
10月末日	3,489,042,985	5,129

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第4計算期間	0円
第5計算期間	0円
第6計算期間	0円
第7計算期間	2,500円
第8計算期間	0円
第9計算期間	0円
第10計算期間	0円
第11計算期間	0円
第12計算期間	0円
第13計算期間	0円

③【収益率の推移】

	収益率 (%)
第4計算期間	△23.25
第5計算期間	28.92
第6計算期間	1.99
第7計算期間	57.43
第8計算期間	0.22
第9計算期間	△29.63
第10計算期間	△41.76
第11計算期間	25.63
第12計算期間	△7.20
第13計算期間	△3.51
第13計算期間末日から 平成24年10月末日までの期間	△13.60

(注) 「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。ただし、第13計算期間末日から平成24年10月末日までの期間については平成24年10月末日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第4計算期間	7,159,249,582	3,695,798,643	35,127,347,731
第5計算期間	3,128,976,030	4,909,182,449	33,347,141,312
第6計算期間	1,925,087,910	5,252,169,994	30,020,059,228
第7計算期間	3,590,440,517	18,054,355,034	15,556,144,711
第8計算期間	5,069,411,052	6,208,033,182	14,417,522,581
第9計算期間	189,508,132	3,340,576,770	11,266,453,943
第10計算期間	92,546,015	992,744,409	10,366,255,549
第11計算期間	53,457,274	1,044,476,228	9,375,236,595

第12計算期間	39,596,291	1,194,995,844	8,219,837,042
第13計算期間	19,591,958	971,880,813	7,267,548,187
第14計算期期首から 平成24年10月31日までの期間	6,658,715	472,050,534	6,802,156,368

<参考>

「日本株オープン「35」マザーファンド」

(1) 投資状況

平成24年10月31日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域名	時価合計	投資比率(%)
株式	日本	7,418,530,100	96.83
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	242,777,374	3.17
純資産総額		7,661,307,474	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(2) 投資資産

①投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位30銘柄

平成24年10月31日現在

国／ 地域	銘 柄	種類	業種	株式数	上段：帳簿価額 下段：評 価 額		利率 (%) 償還期限 (年/月/日)	投資 比率 (%)
					単価 (円)	金額 (円)		
日本	トヨタ自動車	株式	輸送用機器	109,000	3,458.77 3,065.00	377,005,930 334,085,000	— —	4.36
日本	三井物産	株式	卸売業	285,500	1,381.93 1,125.00	394,541,411 321,187,500	— —	4.19
日本	本田技研工業	株式	輸送用機器	119,000	3,141.05 2,390.00	373,786,037 284,410,000	— —	3.71
日本	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	株式	銀行業	764,200	426.00 361.00	325,549,200 275,876,200	— —	3.60
日本	武田薬品工業	株式	医薬品	66,300	3,707.69 3,710.00	245,820,415 245,973,000	— —	3.21
日本	三菱商事	株式	卸売業	172,500	1,920.32 1,425.00	331,256,901 245,812,500	— —	3.21
日本	日立製作所	株式	電気機器	575,000	500.55 423.00	287,816,250 243,225,000	— —	3.17
日本	オリックス	株式	その他金融業	29,100	7,724.38 8,200.00	224,779,458 238,620,000	— —	3.11
日本	日本電産	株式	電気機器	41,800	7,040.65 5,680.00	294,299,342 237,424,000	— —	3.10
日本	三井住友フィナンシャルグループ	株式	銀行業	94,700	2,803.82 2,444.00	265,521,754 231,446,800	— —	3.02
日本	デンソー	株式	輸送用機器	92,600	2,718.03 2,499.00	251,689,578 231,407,400	— —	3.02
日本	東芝	株式	電気機器	762,000	331.99 296.00	252,977,990 225,552,000	— —	2.94
日本	日東電工	株式	化学	58,600	3,338.04 3,620.00	195,609,154 212,132,000	— —	2.77
日本	東京海上ホールディングス	株式	保険業	92,000	2,264.89 2,113.00	208,369,880 194,396,000	— —	2.54
日本	キャノン	株式	電気機器	72,600	3,852.20 2,578.00	279,669,963 187,162,800	— —	2.44
日本	野村ホールディングス	株式	証券、商品 先物取引業	636,000	319.23 288.00	203,035,827 183,168,000	— —	2.39
日本	新日鐵住金	株式	鉄鋼	1,022,000	216.49 176.00	221,254,878 179,872,000	— —	2.35
日本	三井不動産	株式	不動産業	109,000	1,554.61 1,613.00	169,452,490 175,817,000	— —	2.29
日本	三菱地所	株式	不動産業	110,000	1,557.37 1,579.00	171,310,968 173,690,000	— —	2.27
日本	村田製作所	株式	電気機器	40,900	4,789.11 3,880.00	195,874,717 158,692,000	— —	2.07
日本	小松製作所	株式	機械	93,500	2,320.78 1,672.00	216,993,246 156,332,000	— —	2.04
日本	リコー	株式	電気機器	233,000	713.46 667.00	166,238,145 155,411,000	— —	2.03
日本	T D K	株式	電気機器	51,200	4,399.41 2,997.00	225,250,208 153,446,400	— —	2.00
日本	みずほフィナンシャルグループ	株式	銀行業	1,215,000	135.61 125.00	164,766,150 151,875,000	— —	1.98

日本	第一生命保険	株式	保険業	1,575	91,264.63 92,000.00	143,741,795 144,900,000	— —	1.89
日本	ファナック	株式	電気機器	11,000	14,618.37 12,710.00	160,802,129 139,810,000	— —	1.82
日本	オリエンタルランド	株式	サービス業	12,600	9,822.49 10,890.00	123,763,438 137,214,000	— —	1.79
日本	太平洋セメント	株式	ガラス・ 土石製品	800,000	177.35 170.00	141,884,199 136,000,000	— —	1.78
日本	東京エレクトロン	株式	電気機器	37,200	4,288.42 3,585.00	159,529,519 133,362,000	— —	1.74
日本	富士フイルムホールディングス	株式	化学	99,000	1,909.23 1,346.00	189,014,643 133,254,000	— —	1.74

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

平成24年10月31日現在

種類／業種別		投資比率(%)
株式	建設業	1.54
	化学	4.51
	医薬品	4.78
	ガラス・土石製品	1.78
	鉄鋼	2.35
	機械	5.29
	電気機器	22.96
	輸送用機器	12.69
	情報・通信業	4.40
	卸売業	7.40
	小売業	4.25
	銀行業	8.60
	証券、商品先物取引業	2.39
	保険業	4.43
	その他金融業	3.11
	不動産業	4.56
	サービス業	1.79
合 計		96.83

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

②投資不動産物件

該当事項はありません。

③その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

[参考情報]

運用実績

1 基準価額・純資産の推移(2002年10月31日～2012年10月31日)



- ・基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- ・基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を再投資したものと計算

2 分配の推移

2012 年 3月	0円
2011 年 3月	0円
2010 年 3月	0円
2009 年 3月	0円
2008 年 3月	0円
2007 年 3月	0円
設定来累計	3,500円

・分配金は1万円当たり、税引前

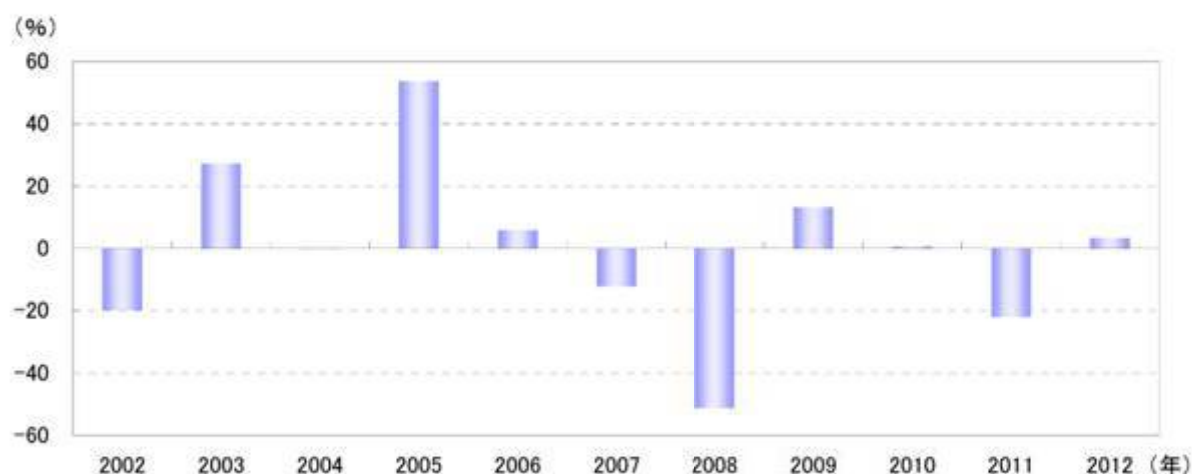
3 主要な資産の状況(2012年10月31日現在)

	組入上位業種	比率
1	電気機器	22.9%
2	輸送用機器	12.7%
3	銀行業	8.6%
4	卸売業	7.4%
5	機械	5.3%
6	医薬品	4.8%
7	不動産業	4.6%
8	化学	4.5%
9	保険業	4.4%
10	情報・通信業	4.4%

	組入上位銘柄	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	4.4%
2	三井物産	卸売業	4.2%
3	本田技研工業	輸送用機器	3.7%
4	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.6%
5	武田薬品工業	医薬品	3.2%
6	三菱商事	卸売業	3.2%
7	日立製作所	電気機器	3.2%
8	オリックス	その他金融業	3.1%
9	日本電産	電気機器	3.1%
10	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	3.0%

・各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)

4 年間収益率の推移



- ・収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- ・2012年は10月31日までの収益率を表示

- ・ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
- ・ファンドの運用状況等は別途、委託会社のホームページで開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

2【換金（解約）手続等】

<訂正前>

(略)

解約単位	<u>1万口単位</u> ただし、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位
------	---

(略)

<訂正後>

(略)

解約単位	<u>販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）</u>
------	---

(略)

3【資産管理等の概要】

(5)【その他】

<訂正前>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。
----	---------------------------------

<訂正後>

(略)

公告	委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。 <u>ただし、平成25年6月21日以降は、以下の通り変更される予定です。</u> <u>委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。</u> http://www.am.mufg.jp/ <u>なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。</u>
----	--

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

- 1 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）ならびに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第14期中間計算期間（平成24年3月24日から平成24年9月23日まで）の中間財務諸表について、あらた監査法人により中間監査を受けております。

[次へ](#)

三菱UFJ 日本株オープン「35」
 (1) 中間貸借対照表

(単位：円)

第 14 期中間計算期間末 [平成24年9月23日現在]	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	38,088,874
親投資信託受益証券	3,559,638,019
未収入金	7,085,309
未収利息	256
流動資産合計	3,604,812,458
資産合計	3,604,812,458
負債の部	
流動負債	
未払解約金	7,309,784
未払受託者報酬	1,983,598
未払委託者報酬	27,770,339
その他未払費用	51,507
流動負債合計	37,115,228
負債合計	37,115,228
純資産の部	
元本等	
元本	※1 6,858,775,273
剰余金	
中間剰余金又は中間欠損金 (△)	※2 △3,291,078,043
(分配準備積立金)	684,707,779
元本等合計	3,567,697,230
純資産合計	3,567,697,230
負債純資産合計	3,604,812,458

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第 14 期中間計算期間 自 平成24年 3月24日 至 平成24年 9月23日
営業収益	
受取利息	10,194
有価証券売買等損益	△502,658,876
営業収益合計	△502,648,682
営業費用	
受託者報酬	1,983,598
委託者報酬	27,770,339
その他費用	51,507
営業費用合計	29,805,444
営業利益	△532,454,126
経常利益	△532,454,126
中間純利益	△532,454,126
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	△27,880,839
期首剰余金又は期首欠損金（△）	△2,952,825,868
剰余金増加額又は欠損金減少額	169,041,236
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	169,041,236
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,720,124
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,720,124
分配金	—
中間剰余金又は中間欠損金（△）	△3,291,078,043

[次へ](#)

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2) 親投資信託受益証券以外の有価証券 個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 ①金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 ②金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 ③時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-------------------	---

(中間貸借対照表に関する注記)

	第 14 期中間計算期間末 [平成24年9月23日現在]
※ 1 期首元本額	7,267,548,187円
期中追加設定元本額	5,755,287円
期中一部解約元本額	414,528,201円
※ 2 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	3,291,078,043円
3 受益権の総数	6,858,775,273口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.5202円 (5,202円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

区 分	第 14 期中間計算期間末 [平成24年9月23日現在]
1 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券関係に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等関係に関する注記)

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

<参考>

当ファンドは「日本株オープン「35」マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

[前へ](#) [次へ](#)

「日本株オープン「35」マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

[平成24年9月21日現在]	
金 額 (円)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	133,630,873
株式	7,764,221,100
未収入金	110,438,811
未収配当金	1,966,000
未収利息	300
流動資産合計	8,010,257,084
資産合計	8,010,257,084
負債の部	
流動負債	
未払金	103,609,637
未払解約金	3,985,306
流動負債合計	107,594,943
負債合計	107,594,943
純資産の部	
元本等	
元本 ※1	9,546,367,984
剰余金	
剰余金又は欠損金 (△) ※2	△1,643,705,843
元本等合計	7,902,662,141
純資産合計	7,902,662,141
負債純資産合計	8,010,257,084

(注1) 親投資信託の計算期間は、原則として、毎年3月24日から翌年3月23日までであります。

(注2) 平成24年9月23日が休業日のため、前営業日の平成24年9月21日現在における親投資信託の状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法、株式以外の有価証券は個別法に基づき、以下の通り原則として時価で評価しております。 (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における最終相場で評価しております。 (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、および金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）または価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。 (3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。
-------------------	---

(貸借対照表に関する注記)

[平成24年9月21日現在]	
※1 期首	平成24年3月24日
期首元本額	10,020,061,260円
期首からの追加設定元本額	5,831,396円
期首からの一部解約元本額	479,524,672円
元本の内訳*	
三菱UFJ 日本株オープン「35」	4,304,136,226円
三菱UFJ 日本株オープン「35」VA	5,199,077,749円
三菱UFJ <DC>日本株オープン「35」	43,154,009円
(合 計)	9,546,367,984円
※2 元本の欠損	
純資産額が元本総額を下回っており、その差額であります。	1,643,705,843円
3 受益権の総数	9,546,367,984口
4 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8278円 (8,278円)

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区 分	[平成24年9月21日現在]
1 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コールローン等）は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	当ファンドに投資する証券投資信託の注記表（金融商品に関する注記）に記載しております。

（有価証券関係に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等関係に関する注記）

取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

[前へ](#)

2【ファンドの現況】
＜更新後＞
【純資産額計算書】

平成24年10月31日現在
(単位：円)

I 資産総額	3,497,260,227
II 負債総額	8,217,242
III 純資産総額（I－II）	3,489,042,985
IV 発行済口数	6,802,156,368 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.5129 (1万口当たり 5,129)

＜参考＞
「日本株オープン「35」マザーファンド」の現況
純資産額計算書

平成24年10月31日現在
(単位：円)

I 資産総額	7,946,878,946
II 負債総額	285,571,472
III 純資産総額（I－II）	7,661,307,474
IV 発行済口数	9,370,494,204 口
V 1口当たり純資産価額（III／IV）	0.8176 (1万口当たり 8,176)

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

（１）資本金の額等

<訂正前>

平成24年4月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

<訂正後>

平成24年10月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、124,098株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

（２）委託会社の機構

<訂正前>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年4月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

<訂正後>

（略）

ファンドの運用体制等は平成24年10月末現在のものであり、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成24年10月31日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本 数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	396	5,790,474
追加型公社債投資信託	18	481,176
単位型株式投資信託	7	18,649
単位型公社債投資信託	5	103,821
合 計	426	6,394,119

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

<更新後>

（1）財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

なお、財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

（2）監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第27期事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)		第27期 (平成24年3月31日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	17,056,128	※2	14,298,590
有価証券	※2	10,000,000	※2	8,000,000
前払費用		156,230		154,925
未収入金	※2	19,641		13,813
未収委託者報酬		4,517,987		3,977,324
未収収益	※2	63,656	※2	42,563
繰延税金資産		429,080		339,052
金銭の信託	※2	30,000	※2	30,000
その他		28,070		27,621
流動資産合計		32,300,796		26,883,891
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	306,543	※1	281,399
器具備品	※1	184,985	※1	177,757
土地		1,205,031		1,205,031
有形固定資産合計		1,696,560		1,664,188
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		909,905		881,368
ソフトウェア仮勘定		146,761		402,721
その他		68		24
無形固定資産合計		1,072,557		1,299,937
投資その他の資産				
投資有価証券		9,405,012		14,456,313
関係会社株式		431,812		320,136
長期性預金	※2	7,000,000	※2	8,500,000
長期差入保証金	※2	797,041	※2	837,456
長期前払費用		52		—
繰延税金資産		442,254		139,650
その他		15,035		15,035
投資その他の資産合計		18,091,208		24,268,591
固定資産合計		20,860,326		27,232,718
資産合計		53,161,123		54,116,609

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	47,528	79,079
未払金		
未払収益分配金	245,085	185,817
未払償還金	1,328,820	1,159,445
未払手数料	※2 1,768,519	※2 1,557,726
その他未払金	104,042	50,899
未払費用	※2 1,240,586	※2 1,174,572
未払消費税等	184,873	63,602
未払法人税等	2,228,870	1,532,874
賞与引当金	550,000	520,000
その他	227,518	278,521
流動負債合計	7,925,844	6,602,539
固定負債		
退職給付引当金	105,461	119,902
役員退職慰労引当金	76,024	49,735
時効後支払損引当金	196,123	195,228
固定負債合計	377,609	364,866
負債合計	8,303,454	6,967,405
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	222,096	222,096
資本剰余金合計	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計	42,243,903	44,203,921
株主資本合計	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券	391,537	723,054
評価差額金		
評価・換算差額等合計	391,537	723,054
純資産合計	44,857,668	47,149,203
負債純資産合計	53,161,123	54,116,609

(2)【損益計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	48,411,622	47,476,170
投資顧問料	16,400	15,335
その他営業収益	236,596	153,305
営業収益合計	48,664,618	47,644,812
営業費用		
支払手数料	※2 19,778,797	※2 19,292,904
広告宣伝費	696,640	516,886
公告費	7,795	7,961
調査費		
調査費	895,558	909,999
委託調査費	8,991,373	9,975,300
事務委託費	243,109	306,137
営業雑経費		
通信費	98,144	90,066
印刷費	569,763	400,552
協会費	37,616	40,636
諸会費	6,248	7,593
事務機器関連費	880,509	958,507
その他営業雑経費	—	16,396
営業費用合計	32,205,558	32,522,943
一般管理費		
給料		
役員報酬	199,168	202,812
給料・手当	3,576,037	3,623,556
賞与引当金繰入	550,000	520,000
福利厚生費	492,032	520,897
交際費	23,412	26,743
旅費交通費	156,920	153,892
租税公課	108,850	102,255
不動産賃借料	655,939	698,539
退職給付費用	163,440	142,883
役員退職慰労引当金繰入	18,106	22,805
固定資産減価償却費	406,176	481,601
諸経費	369,603	247,162
一般管理費合計	6,719,689	6,743,148
営業利益	9,739,370	8,378,719

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取配当金	29,543	153,215
有価証券利息	※2 11,040	※2 8,160
受取利息	※2 20,465	※2 25,661
投資有価証券償還益	371,171	1,876
収益分配金等時効完成分	438,693	318,285
その他	8,257	7,856
営業外収益合計	879,170	515,056
営業外費用		
投資有価証券償還損	192,004	—
時効後支払損引当金繰入	666	15,288
事務過誤費	32,187	7,845
その他	7,757	82
営業外費用合計	232,615	23,216
経常利益	10,385,925	8,870,559
特別利益		
投資有価証券売却益	351,930	150,103
特別利益合計	351,930	150,103
特別損失		
投資有価証券売却損	127,114	153,276
関係会社株式売却損	—	13,563
投資有価証券評価損	—	1,925
過年度時効後支払損引当金繰入	204,138	—
固定資産除却損	※1 3,431	※1 17,034
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,264	—
その他	2,429	412
特別損失合計	374,378	186,212
税引前当期純利益	10,363,477	8,834,449
法人税、住民税及び事業税	4,027,373	3,510,046
法人税等調整額	△25,800	175,067
法人税等合計	4,001,573	3,685,113
当期純利益	6,361,903	5,149,336

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,000,131	2,000,131
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
資本剰余金合計		
当期首残高	222,096	222,096
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	222,096	222,096
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	342,589	342,589
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	6,998,000	6,998,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	31,383,254	34,903,313
当期変動額		
剰余金の配当	△2,841,844	△3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	34,903,313	36,863,331
利益剰余金合計		
当期首残高	38,723,843	42,243,903
当期変動額		
剰余金の配当	△2,841,844	△3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	42,243,903	44,203,921
株主資本合計		
当期首残高	40,946,071	44,466,131
当期変動額		
剰余金の配当	△2,841,844	△3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
当期変動額合計	3,520,059	1,960,017
当期末残高	44,466,131	46,426,148
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,277,237	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△885,699	331,516
当期変動額合計	△885,699	331,516
当期末残高	391,537	723,054
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△62,258	—

当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	62,258	—
当期変動額合計	62,258	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,214,979	391,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823,441	331,516
当期変動額合計	△823,441	331,516
当期末残高	391,537	723,054
純資産合計		
当期首残高	42,161,050	44,857,668
当期変動額		
剰余金の配当	△2,841,844	△3,189,318
当期純利益	6,361,903	5,149,336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△823,441	331,516
当期変動額合計	2,696,617	2,291,534
当期末残高	44,857,668	47,149,203

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、建物38年であります。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生年度の従業員の平均支払期間以内の一定の年数（8年）による定額法により、翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

[追加情報]

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

※1.有形固定資産の減価償却累計額

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
建物	181,085千円	208,976千円
器具備品	227,109千円	294,294千円

※2.関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
預金	13,335,700千円	11,773,728千円
有価証券	10,000,000千円	8,000,000千円
未収入金	1,500千円	—
未収収益	63,656千円	42,563千円
金銭の信託	30,000千円	30,000千円
長期性預金	7,000,000千円	8,500,000千円
長期差入保証金	788,590千円	828,908千円
未払手数料	986,786千円	851,491千円
未払費用	134,713千円	135,926千円

(損益計算書関係)

※1.固定資産除却損の内訳

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
器具備品	3,431千円	1,144千円
ソフトウェア	—	15,890千円
計	3,431千円	17,034千円

※2.関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払手数料	11,685,424千円	10,760,427千円
有価証券利息	8,718千円	6,532千円
受取利息	20,465千円	25,661千円

(株主資本等変動計算書関係)

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成22年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 2,841,844千円
- ② 1株当たり配当額 22,900円
- ③ 基準日 平成22年3月31日
- ④ 効力発生日 平成22年7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 3,189,318千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 25,700円
- ④ 基準日 平成23年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成23年6月30日

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度増加 株式数（株）	当事業年度減少 株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	124,098	—	—	124,098
合計	124,098	—	—	124,098

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

平成23年6月30日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 3,189,318千円 |
| ② 1株当たり配当額 | 25,700円 |
| ③ 基準日 | 平成23年3月31日 |
| ④ 効力発生日 | 平成23年6月30日 |

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

平成24年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 2,581,238千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 20,800円 |
| ④ 基準日 | 平成24年3月31日 |
| ⑤ 効力発生日 | 平成24年6月27日 |

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、譲渡性預金または投資信託に限定しており、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	17,056,128	17,056,128	—
(2) 有価証券	10,000,000	10,000,000	—
(3) 未収委託者報酬	4,517,987	4,517,987	—
(4) 長期性預金	7,000,000	7,010,576	10,576
(5) 投資有価証券	9,140,755	9,140,755	—
資産計	47,714,871	47,725,447	10,576
(1) 未払手数料	1,768,519	1,768,519	—
(2) 未払法人税等	2,228,870	2,228,870	—
負債計	3,997,389	3,997,389	—

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,298,590	14,298,590	—
(2) 有価証券	8,000,000	8,000,000	—
(3) 未収委託者報酬	3,977,324	3,977,324	—
(4) 長期性預金	8,500,000	8,509,886	9,886
(5) 投資有価証券	14,417,413	14,417,413	—
資産計	49,193,328	49,203,214	9,886
(1) 未払手数料	1,557,726	1,557,726	—
(2) 未払法人税等	1,532,874	1,532,874	—
負債計	3,090,600	3,090,600	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 有価証券、(3) 未収委託者報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、有価証券はすべて短期決済される譲渡性預金であります。

(4) 長期性預金

契約期間に基づく区分ごとに、新規に預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 投資有価証券

上記の表中における投資有価証券はすべて投資信託であり、基準価額によっております。

負債**(1)未払手数料、(2)未払法人税等**

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
非上場株式	264,257	38,900
子会社株式	431,812	160,600
関連会社株式	—	159,536

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第26期（平成23年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	17,056,128	—	—	—
未収委託者報酬	4,517,987	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	10,000,000	—	—	—
投資信託	—	2,032,211	1,152,101	—
長期性預金	—	7,000,000	—	—
合計	31,574,115	9,032,211	1,152,101	—

第27期（平成24年3月31日現在）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	14,298,590	—	—	—
未収委託者報酬	3,977,324	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
譲渡性預金	8,000,000	—	—	—
投資信託	—	3,168,056	4,412,092	2,183,060
長期性預金	—	8,500,000	—	—
合計	26,275,914	11,668,056	4,412,092	2,183,060

(有価証券関係)**1.子会社株式及び関連会社株式**

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式160,600千円、関連会社株式159,536千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式431,812千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

2. その他有価証券

第26期（平成23年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	4,026,733	3,476,499	550,234
	小 計	4,026,733	3,476,499	550,234
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	5,114,022	5,236,164	△122,142
	小 計	5,114,022	5,236,164	△122,142
合 計		9,140,755	8,712,663	428,091

第27期（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額（千円）
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	11,092,127	9,993,766	1,098,361
	小 計	11,092,127	9,993,766	1,098,361
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	3,325,285	3,446,474	△121,188
	小 計	3,325,285	3,446,474	△121,188
合 計		14,417,413	13,440,240	977,173

3. 売却したその他有価証券

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,283,999	392,809	127,114
合 計	4,283,999	392,809	127,114

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	158,639	—	64,792
債券	—	—	—
その他	3,036,630	150,103	88,484
合 計	3,195,269	150,103	153,276

（デリバティブ取引関係）

重要な取引はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対して確定拠出年金制度、退職一時金制度及び確定給付年金制度を設けております。なお、平成23年10月に適格退職年金制度を廃止し、確定給付年金制度へ移行しました。

2.退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
(1)退職給付債務	△567,377	△475,564
(2)年金資産	309,065	198,994
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	△258,311	△276,569
(4)未認識数理計算上の差異	152,850	156,666
(5)貸借対照表計上額純額 (3)+(4)	△105,461	△119,902
(6)退職給付引当金	△105,461	△119,902

3.退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1)勤務費用	28,585	27,806
(2)利息費用	9,774	8,420
(3)期待運用収益	△6,248	△4,635
(4)数理計算上の差異の費用処理額	37,969	13,599
(5)退職給付費用	70,080	45,191
(6)その他	93,360	97,692
(7)合計	163,440	142,883

(注) 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

8年（各事業年度の発生時における従業員の平均支払期間以内の一定の年数による定額法により、翌事業年度より費用処理しております。）

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
繰延税金資産		
減損損失	651,260 千円	557,868 千円
投資有価証券評価損	408,754	362,665
ゴルフ会員権評価損	9,710	8,505
未払事業税	172,269	109,608
賞与引当金	223,795	197,652
役員退職慰労引当金	30,934	17,725
退職給付引当金	42,912	42,783
減価償却超過額	39,127	19,890
委託者報酬	92,577	99,265
長期差入保証金	20,080	21,895
時効後支払損引当金	79,802	69,579
その他	34,708	39,304
繰延税金資産 小計	1,805,934	1,546,744
評価性引当額	△898,045	△813,923
繰延税金資産 合計	907,888	732,821
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△36,553	△254,118
繰延税金負債 合計	△36,553	△254,118
繰延税金資産(負債)の純額	871,334	478,702

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	第26期 (平成23年3月31日現在)	第27期 (平成24年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	40.7 %	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担税率 との間の差異が法定実効税率 の100分の5以下であるため注 記を省略しております。
投資有価証券評価損認容	△2.9	
その他	0.8	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.6	

3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は39,177千円減少し、法人税等調整額が75,184千円、その他有価証券評価差額金が36,007千円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）及び第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1.製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2.地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 30.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,481,369 千円	未払手数料	294,093 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	631,409 千円	長期差入保 証金	783,794 千円
						投資の助言	投資助言料	189,915 千円	未払費用	88,454 千円
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 15.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	7,204,055 千円	未払手数料	692,693 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	41,000,000 千円	有価証券	10,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	8,718 千円	未収利息	675 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	9,000,000 千円	現金及び 預金	6,000,000 千円
									長期性預金	7,000,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	18,499 千円	未収利息	3,069 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の 名称	所在地	資本金	事業の 内容	議決権等の 所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
----	------------	-----	-----	-----------	----------------------------	---------------	-------	------	----	------

親会社	三菱UFJ 信託銀行(株)	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 50.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	4,404,897 千円	未払手数料	285,119 千円
						事務所の賃借	事務所賃借 料	667,780 千円	長期差入保 証金	812,027 千円
						投資の助言	投資助言料	168,292 千円	未払費用	81,330 千円
							株式の売却	98,112 千円		
主要株主	(株)三菱東京 UFJ銀行	東京都 千代田 区	1,711,958 百万円	銀行業	被所有 直接 25.0%	当社投資信託の募 集の取扱及び投資 信託に係る事務代 行の委託等	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払	6,371,303 千円	未払手数料	566,371 千円
						取引銀行	譲渡性預金 の預入	36,000,000 千円	有価証券	8,000,000 千円
							譲渡性預金 に係る受取 利息	6,532 千円	未収利息	544 千円
							マルチコー ラブル預金 の預入	7,000,000 千円	現金及び 預金	5,500,000 千円
									長期性預金	8,500,000 千円
							マルチコー ラブル預金 に係る受取 利息	24,415 千円	未収利息	2,886 千円

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

事務所敷金及び賃借料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

投資助言料については、市場実勢等を勘案して決定しております。

売却価額については、第三者機関による企業価値評価をもとに決定しております。

預金利率の条件は、市場金利等を勘案して決定しております。なお、預入期間は3ヶ月～3年であります。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等
第26期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	3,000 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	4,447,569 千円	未払手数料	408,084 千円

第27期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払	3,914,481 千円	未払手数料	285,874 千円

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。

上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2.親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（１株当たり情報）

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
１株当たり純資産額	361,469.71円	379,935.23円
１株当たり当期純利益金額	51,265.16円	41,494.11円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第26期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第27期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	6,361,903	5,149,336
期中平均株式数（株）	124,098	124,098

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

第２【その他の関係法人の概況】**１【名称、資本金の額及び事業の内容】****（１）受託会社****<訂正前>**

(略)

②資本金の額：324,279百万円（平成23年9月末現在）

(略)

<訂正後>

(略)

②資本金の額：324,279百万円（平成24年3月末現在）

(略)

（２）販売会社**<更新後>**

①名称	②資本金の額 (平成24年3月末現在)	③事業の内容
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	1,711,958 百万円	銀行業務を営んでいます。
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	324,279 百万円	銀行業務および信託業務を営んでいます。
藍澤證券株式会社	8,000 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
カブドットコム証券株式会社	7,196 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
いちよし証券株式会社	14,577 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
エース証券株式会社	8,831 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社ＳＢＩ証券	47,937 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
高木証券株式会社	11,069 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
楽天証券株式会社	7,495 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500 百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。

３【資本関係】**<訂正前>**

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年4月末現在）

(略)

<訂正後>

委託会社と関係法人の主な資本関係は次の通りです。（平成24年10月末現在）

(略)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年10月30日

三菱UFJ投信株式会社 取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鶴田光夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJ日本株オープン「35」の平成24年3月24日から平成24年9月23日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ日本株オープン「35」の平成24年9月23日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成24年3月24日から平成24年9月23日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

三菱UFJ投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。なお、中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月26日

三菱UFJ投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長島 拓也 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

山田 信之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ投信株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、委託会社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は委託会社が別途保管しております。